

# 市議会公報

2010年1月  
発行：日本共産党  
上越市議会議員団  
連絡先 日本共産党  
上越地区委員会  
543-1890  
橋爪 法一  
548-3628  
樋口 良子  
544-6802  
上野 公悦  
530-2203  
平良木哲也  
525-9096

無料  
生活相談所  
市民生活相談所を開  
いています。どんな  
ことでも、お気軽に  
ご相談ください。

## 日本共産党議員団 議会審議なしに毎月値上げの可能性もありと指摘 ガス料金の原料費調整制度導入に反対

### 12月定例会、補正予算(第6号)など28案件を審議

12月2日～17日に行われた12月定例会では、新型インフルエンザ対策などを含む補正予算(第6号)をはじめ、28本の案件が審議されました。

このうち、ガス事業会計補正予算とガス供給条例等一部改正は、議会の議決を経ずに毎月ガス料金が変わる制度を導入することから、日本共産党議員団は反対しました。(詳しくは下をご覧ください)

また、たばこ増税反対の意見書採択を求めた。市民の健康維持の観点で増税の是非については議論のあるところですが、日本共産党議員団は庶民増税反対の立場から意見書採択に賛成しました。

### ガス料金毎月変動 市民に大きな不安感 原料費調整制度導入反対の立場で樋口議員が反対討論

市は、12月議会にガス供給条例及び、上越市液化石油ガス供給条例の一部改正を提案しました。

ガス水道局で供給している都市ガスはこれまで国産天然ガスだけでしたが、このところの経済変動で国産天然ガスの供給が不足してきていることから、輸入LNGを混入せざるを得ない状態です。

輸入LNGは価格変動が激しいことから、原料費の変動を料金に自動的に反映させるしくみ(原料費調整制度)を導入するよう、政府から指導を受けているものです。

反対討論をした樋口議員は、「市は原料費調整制度について、経済変動に対応して料金にいち早く反映する仕組みで、原料価格の変動をそのまま市民のガス料金に反映できると説明しているが、この制度が導入されれば、毎月毎月、料金が変動し、市民に大きな不安感を与える。しかも、重大なことに、議会の議決なしにガス料金が設定されるもので、議会がチェックできない」とのべました。

採決の結果、日本共産党議員団以外の賛成で可決成立しました。



採決の結果、日本共産党議員団以外の賛成で可決成立しました。

### 議案への各議員の態度 (敬称略)

議案	日本共産党	創風クラブ	新政	市民ネット改革	毘風	市政みらい	市民クラブ	公明党	山岸行則	永島義雄	近藤彰
その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療即時廃止意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
たばこ増税反対意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガス供給条例等一部改正	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガス事業会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

10月の市長選を経て、市議会の会派に変動がありました。

「市政クラブ」「新緑の会」が解散し、新たに「市民ネット改革」と「市政みらい」が結成されました。また、無所属が1名増え3名となりました。

## 後期高齢者医療制度はすみやかに廃止を

### 意見書提出に17議員が賛成

8月の総選挙では、「後期高齢者医療制度廃止」の公約を掲げた民主党に政権が交代しました。

しかしその後、鳩山由紀夫首相や長妻厚生労働大臣などから、後期高齢者医療制度の廃止を先送りする発言がされました。こうした動きに対して、新潟県社会保障推進協議会から、「後期高齢者医療制度のすみやかな廃止の意見書」の提出を求める請願が県内各市町村議会に出されました。

上越市では12月議会最終日に採決が行われましたが、こうした請願としては近來まれに見る多くの議員が賛成しました。48人の議員のうち、賛成したのは17人にのぼり、請願が採択されるまでと少しでした。(各会派・議員の賛否は、上の表をご覧ください)

### 制度継続は混乱招く

採決前には、日本共産党議員団を代表して、平良木議員が賛成の立場で発言し

同議員は、「後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を国保や健保から別し、別の制度に囲い込んでも、保険料を年金から徴収する世界でも例を見ない医療制度だ。こういう差別医療の仕組みは、一刻も放置できない。すぐ廃止しなければならぬ根本的な理由がここにある。しかもこの制度は継続するほど混乱が増す。2年に1回、高齢者人口の増加や医療費増に応じて保険料が値上がりする。最初の値上げは、来年の4月。しかも、滞納者には保険証を発行しないという仕組みも見逃せない。命に関わる重大な問題だ」とのべました。





# 国・県に臨む姿勢、公約実現の手順は

## 一般質問

12月定例議会では、新市長に対して21人の議員が一般質問に立ちました。日本共産党議員団は今回も4人全員がそろって一般質問を行い、市長の姿勢をたどりました。

### 橋爪法一議員



橋爪議員は、村山市長就任に当たって、「木浦市政を継承するところ、しないところは何か」「国や県に対してどのような姿勢で臨むのか」「公約をどんな手順で実行していくのか」など、村山姿勢の基本的姿勢を問いました。

村山市長は、「施策や行政サービスについて、内容・手法を精査し、より発展的に変えていく」「国・県とは私が持つネットワークを活用して対等な立場での協力・連携を深める」「公約は、財源や上位計画との関係を整理し、3月定例会ま

で明らかにする」「市民の声は書面や電子メールも活用する」「ホームページは『想い』の発信も含め研究する」と答えました。

また、行政改革についての質問には、「第3次行政改革大綱の進捗状況や成果・課題を検証・把握し、新たな大綱も検討したい」とし、行政組織の課題と問題点については、「縦割り」や機動性不足の改善作業を進めていると答えました。

# 子どもとお年寄りに優しい医療を

樋口議員は、中学校卒業までの子ども医療費無料化や75歳以上の医療費負担軽減の公約について「どのように実施するのか」を問いました。また、「学校給食甲子園での優勝の成果を広げること」、そのためにも「民間委託をやめること」を指摘しました。



### 樋口良子議員

子どもやお年寄りの医療費について、村山市長は、「一気に中学校卒業まで無料にすることは困難。段階的拡充を基本に検討している」「高齢者医療は今後の国の新制度の効果を期待しながら、医療費のとらえ方の拡大を考え、軽減を検討したい」と答え、市民負担を直

接軽減するものではないことを明らかにしました。

学校給食の問題では、中野教育長は「優勝は学校栄養士と調理員の日々の努力が生かされた結果」としましたが、市直営だからこそその成果ではないかとの指摘には、「直営で培われてきたもの

が確実に受け継がれ、実施されていることの実証であり、民間委託であっても優れた成果を上げることができる」とし、民間委託を擁護する答弁に終始しました。

### 平良木哲也議員

平良木議員は、新幹線建設での県の対応への認識と、在来線の存続・発展への施策をたどりました。また、1229人もの特養待機者をふまえ、高齢者介護施設拡充の姿勢を問いました。



村山市長は、「新幹線建設に関する県の対応については、国と県との関係の中で賢明に判断されると考える」と、あくまでも主体は県という姿勢をとりつつ、「政府・与党合意は地元への十分な支援措置がないことから、見直しに向け沿線各県の4市長とともに、十分な支援措置を行うよう政府・与党関係者等に要望した」と答えま

# 政府与党合意見直しに大きく踏み出す答弁

また、委託期間については、「複数年の継続契約で、職員の質の担保やサービスの質の維持、受託業者の経営や雇用の安定が図られるので、3年と定めている」「児童生徒や保護者へのアンケート調査でも、民間委託等であっても安全で安心できているし、経費の削減効果もあるので、学校給食調理業務の民間委託等は順次実施したい」と民間委託の姿勢を崩しませんでした。

### 上野公悦議員



# 学校給食民間委託はやめよ

上野議員は、調理業務の民間委託について、業務機器や設備等の双務契約が必要であるとした新潟労働局の見解を基に、「重要な教育活動である学校給食を、民間に委託することは避けるべきだ」とたどりました。

次に、ものづくり振興センターの機能充実についてたどったところ、村山市長は「当初の期待を上回る効果が現れており、機能の充実を図りながら、研究開発活動への参加企業数を増やし、活動の質を高めていくことが重要であると考えている」と答えました。